大阪城

2021/11/25(木) 14:21 6号

金港湾 西成分会

ごくわ 6647-4947

向う5～10年ぐらいで、エネルギーを、石油から電気にして、化石燃料を使わず、自然再生エネルギーを使おうという大きな流れができている。それに反対、反戦するように、石油産油国や国体(OECD)が石油を生産せず供給をしていて、それで石油が高くなってきた。

これに関しては、米中とも共同して石油高と戦おうと一致したようだ。日本にも備蓄の石油を放出して、石油の値を下げるようアメリカは言ってきて、日本政府はアメリカに従っている。

1970年代はじめ、今から50年ほど前、石油ショックがあり、トイレットペーパーがなくなると買いだめにみんな走った。中東戦争で石油がなくなると、騒ぎになり西成のセンターでも1年ほど仕事が少なくなった。

今回は、二酸化炭素(CO_2)を出さない、地球温暖化をなくすため石油を使わない大きな流れの中で、石油高はおこっている。そして、物価高、インフレも心配されはじめた。コロナウイルスのうしろから、経済不安が生れはじめている。円安になっているので外国から輸入するものはドンドン高くなる構造にある。

年明け、新年は、物価高、インフレの戦いから始りそうです。

岸田首相、大丈夫か！？ 「外国人就労拡大」急浮上で“移民解禁”大論争
欧州では治安悪化と行政負担増 門田隆将氏「衆院選で国民に問うてない」

岸田文雄政権下で「外国人労働者拡大の動き」が急浮上した。

外国人の在留資格「特定技能」のうち、長期在留や家族の帯同が可能な「２号」について、受け入れ拡大を検討しているというのだ。日経新聞は、人材不足が深刻な業種１４分野すべてで「在留期限をなくす方向で調整している」と報じた。

欧州諸国では、労働力不足解消のため大量の移民を受け入れたところ、「国のかたち」が大きく変わり、さまざまな社会問題を引き起こしている。この件は、自民党総裁選でも、衆院選でも大きな争点とはなっていないが、岸田首相は「大移民政策」にかじを切るのか。 **夕刊フジR3-11-22**

先週日経が先行して報道したこの問題、大きな物議を醸して波紋をひろげています。いろんな立場があるので賛否でいろいろ議論をすべき問題だと思いますが、「閣議決定」で国会無視で進めようと言うことなので、それは良くないことだと思います。

月曜日のビラ「大阪城」でセンター現金求人数・前年同比10.3%増となっていましたがマイナス1.8%で昨年より減っていました訂正します。HPでは修正してます。